

## 第10節 販売取扱所の基準（政令第18条）

### 第1 第一種販売取扱所の基準（政令第18条第1項）

第一種販売取扱所の基準は、政令第18条1項の定めによるほか、次によること。

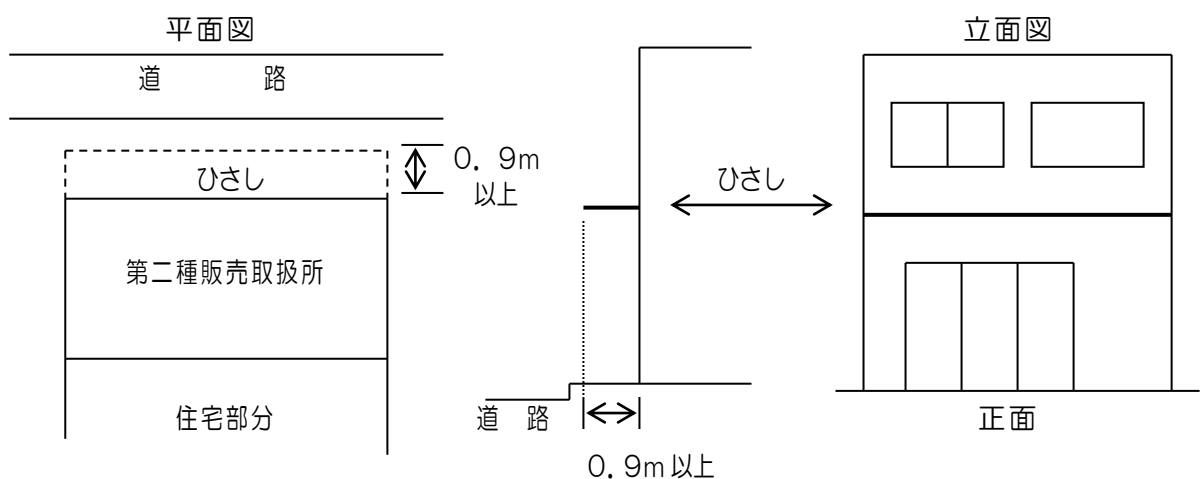
- 1 販売取扱所に事務所その他の取扱所の業務に必要な室を設ける場合は、次による。（消防局指導基準）
  - (1) 耐火構造又は不燃材料で造った壁で区画すること。
  - (2) 出入口には、自閉式の防火設備を設けること。
  - (3) 出入口のしきいの高さは、床面から0.1m以上とすること。
- 2 政令第3条第2項の「店舗」とは建築物内において、危険物を販売することを目的とした施設をいい、その建築物の設置場所（建築物内のどこに設置するか）については、制限されない。（昭和40年6月1日自消丙予発第99号）
- 3 標識及び掲示板（政令第18条第1項第2号）

標識及び掲示板については、第2章第1節製造所の基準第5の例によること

### 第2 第二種販売取扱所

第二種販売取扱所の基準は、政令第18条2項の規定及び前第1によるほか、次によること。

- 1 政令第18条第2項第2号で規定する「上階への延焼を防止するための措置」とは次による方法がある。
  - (1) 上階との間に延焼防止上有効な耐火構造のひさしを設ける等の方法。なお、ひさしを設ける場合にあっては、突き出しの長さを0.9m以上とすること。（下図）（昭和46年7月27日消防予第106号）



(2) 上階の外壁が耐火構造又は防火構造であり、当該販売取扱所の開口部に面する側の直上階の開口部に、はめ殺しの防火設備を設ける方法（昭和48年8月2日消防予第121号）

2 政令第18条第2項第3号及び第4号に規定する「延焼のおそれ」の有無の判断は、危険物法令中の同趣旨の規定の運用と同様であるが、当該取扱所の両側に近接する建築物との間隔が、0.9m未満である取扱所の部分は、延焼のおそれのある部分として取り扱う。（昭和46年7月27日消防予第106号）

3 第二種販売取扱所と他用途部分との隔壁に、はめ殺しの網入ガラスとした温度ヒューズ付特定防火設備（防火シャッター）を設けた、監視用の30cm×40cmの窓を設けることができる。（昭和51年7月12日消防危第23-3号）